

住民自治について考えるフォーラム（平成 19 年度）知事講演

○日 時 平成 20 年 2 月 5 日（火）午後 1 時～午後 2 時 40 分

○場 所 県民文化会館第 1 会議室

○テーマ 「地方分権時代における住民自治組織の役割」

○内 容

【はじめに】

本日は住民自治について考えるフォーラムを開催しましたところ、このように大勢の方に参加いただき感謝申し上げます。多くの方にご参加いただき、まさに今住民パワーが炸裂しようとしている時代の予感を感じます。基礎的団体である市町村の更に基礎となるコミュニティ活動を行う自治会の皆さんこそが、住民の活動や暮らしを支える原点であり、日ごろの活動に対して心から敬意を表し、感謝申し上げます。このあと、優良地縁団体として表彰を受けられる皆さんに限らず、県内のあちこちで、これぞという活動が目立つようになって来ました。こうした息吹が大きくなって、鳥取県を覆いつくすのを願うばかりです。

鳥取県自治会連合会の皆さんのお話を伺った際におっしゃっていたのは、最近自治会の組織率が心配だということでした。本日は、未加入の方もお越しいただいているかと存じますので、今日の機会をご活用いただき、自治のネットワーク作りにも心を砕いていただければ、一層それぞれが補いあえる自治に繋がると思います。どうかご一考をお願いします。

【地方分権の時代背景：経済状況の変化】

今、我々は色々な意味で時代の曲がり角にきています。例えば、経済的な状況においては、これまで大量生産、経済優先主義のもと、日本人は「働き蜂」と称されるほどでしたが、海外との競争にくたびれてきています。現在、優秀な技術力や旺盛な労働力を享受しているのは日本だけではありません。目を転じると、目の前には中国、韓国、最近ではベトナム、マレーシア、更にはインドも新興国として名乗りを上げています。また、ブラジルも BRICs の一員として大きな力を発揮していますし、ロシアの生産活動も活発になってきています。これらに象徴されるように、経済の状況が変わり、時代が変わってきました。

ではこれから日本人はどうやって生きていけばいいのでしょうか。一つはこうした勢力に負けないように自分たちの技術力、あるいは美しく保ってきた農業、水産業の基盤を活かすことです。例えば食品では、今では中国のほうが環境汚染が進んでいますから、我々のほうが安全で安心でおいしいものを生産することができ、これを武器にできるかもしれません。経済的には曲がり角ですが、我々の特性や特徴を活かして別の意味の豊かさを作り上げ、打って出ることが必要だと思えます。

【地方分権の時代背景：価値観の転換】

一方、経済の曲がり角にきて、我々の価値観も転換され、単に経済的な豊かさを求める

だけではなくりました。例えば、世界的に見ると、ファーストフードに対抗して、スローフードを楽しむべきだという運動が広まってきました。この運動の発祥の地はイタリアです。皆でにぎやかに食卓を囲んでワインでも飲みながら家族の時間を過ごすというような南ヨーロッパの伝統的なライフスタイルになじんだ人たちの前に、マクドナルド一号店が出店したことがきっかけで、イタリアのピエモンテ州ブラという町からスローフード運動が始まったのです。スローフード運動とは、ゆったりした時間の中で、地元の食材を利用して、自分たちの手で作った料理を食べましょうということです。この運動はあっという間に全世界に広まりました。

日本も同様です。最近「癒し」という言葉が流行ったことに象徴されますように、価値観が変わってきました。受験生を見ても、昔みたいにながむしやりに勉強しないです。競争とか金儲けではなくて、それぞれが人としての自分らしい豊かさは何だろうと考える時代になったのだと思います。こういう価値観の転換が、日本社会を変えつつあります。

そこでクローズアップされてくるのが、地域、住民という生活起点の考え方です。これまでは、経済の大計画の下、皆が会社の中であくせくやっていましたが、もっと身近な文化などを考えようという価値観にだんだんと変わってきました。また、暮らしの安全、安心を追求するにあたって、全てお上に任せるのではなく、もう一度自分たちで自分たちの安全な暮らしを守ることが必要ではないか、という意識が芽生えてきていると思います。このような価値観の転換が、地域社会のあり方、私たち一人ひとりの身近な生活に影響を与えてきています。

私たちは、大きな時代の転換点に立たされているのだと思います。従来は、全てお金に換算したり、活力を重要視したりする動脈系の価値観だったと言えます。今の中国はそうだと思いますが、私たちにとってはこの道は既に歩んできたものであり、一方で、安全なくらしや豊かな自然や社会の豊かさに目が向いてきました。ここで価値観の大転換が起こり、今では静脈系の価値観が変わってきました。動脈だけでは人間の体はうまくいきません。静脈系とは、それを補うもの、例えば自然やNPO活動やボランティア活動や地域満足度の価値観だといわれています。これは日本人が発明したものではなく、日本が高度経済成長時代を生きていたときに、欧米で発達したものです。ですから、ヨーロッパではコミュニティー活動が活発に行われていますし、ISOの考え方や風力発電のような自然発電もヨーロッパで生まれました。ヨーロッパでは、経済的に日本に席卷されてきた時に、生活の豊かさを見つめ直し、新しい価値観を育んできました。このように、価値観が変わってきたというのが二つ目の変わり方だと思います。

【地方分権の時代背景：行政の対応能力の変化】

三つ目の変わり目は、政治や行政や国のあり方にあります。国の変化、地域間格差の解消を求める声が集まり、先日の選挙でも野党が勝利するという結果になりました。今国会は大混乱で、国家はきちんと機能しているのかという漠然とした不安を抱いている人も多いのではないかと思います。このように、行政のあり方が今までのとおりに行かなくなっ

てきています。これが何を意味するかというと、一番大きいのは財政が豊かではないという問題です。高度経済成長の時代でしたら、毎年企業活動が高まり、放っておいても税収は増えました。ところが、現在はもうパイは限られています。しかも、少子高齢化が進むことにより、長寿社会を喜べる社会にしなければならないとは思いますが、日本社会全体ではこれからますます公的な需要が増えてきます。といっても、増える分を賄う財源はないので、他のものを切って対応しなければなりません。その結果、今までは東京も鳥取も同じように道路や空港を作ってきましたが、これからは同じようには行きません。国家全体が色々な要求に対応しうるだけの能力を失いつつあります。

【新社会の台頭】

では、こういう中で私たちはどうすればいいのでしょうか。第四番目として、「新社会の台頭」が新しい時代のトレンドとなっているといえます。すなわち、地域において、コミュニティの担い手である自治会、様々な志を共にした人が集まる NPO やボランティア活動、学校においては PTA を始めとして地域で学校を支えようという活動、こういうものが大切になり、現に機能を果たし始めています。これが今一番求められている第四の変化であり、これまで申し上げた変化に対応してくるのです。

まず、国政や行政が財政的に疲弊して対応能力を失っても、地域社会が力をつけ、自立が高まってくれば、私たちが安心して生活する基盤ができるということです。また、価値観が変わって、豊かで自分らしい生活を楽しもうとなると、生活の拠点である地域やそこに住まう住民のネットワークが果たす役割は大きくなってきます。新しい静脈系の価値観と切っては切れない存在だからです。それから、経済の状況がどんどん変わってきて、単にお金儲けを追及するだけでない経済の姿が出てきます。鳥取県でも、最近コミュニティで特産品を作る動きがあり、ちょっとしたヒット商品も生まれています。例えば、琴浦町のほうでミニトマトのケチャップを作って、道の駅で売っているのですが、ミニトマトの甘さが出て美味しいということで、あっという間に売れ切れてしまうそうです。このように、コミュニティで行っている活動の中から従来とは全く違う新しい経済活動が芽生えてきています。

このように、経済状況の変化や価値観の変化や行政対応能力、国家機能の変化があるにしても、住民の力の台頭がこうした変化に対応する一番の力になると思います。今日お集まりの皆さんが生き生きとして、更に地域に根付いて多くの仲間を引き込むことで、鳥取県の対応力、地域力は格段に高まってくると思います。鳥取県が東京や愛知や大阪と対等にやっつこうと考えた場合、ここがキーポイントになると思います。というのも、先般の国の統計調査の結果によると、鳥取県は年間でボランティア活動に従事した人の率は 34.5%、三分の一以上の方が参加していることとなります。日ごろ地域で河川の草刈りをしたり、鳥取砂丘の除草や中海の清掃をしたりしている皆さんにはあまり違和感がないと思いますが、全国で一番盛んなのだそうです。こうしてボランティア活動に何気なく参加できる県民性があり、地域の組織が有ること、これは我々にとっての一番の誇りですし、こ

れを武器にして戦っていけば、全国に誇れる地域づくりができるのではないのでしょうか。

【世界の新世界台頭の動き】

こういう非営利の活動は、世界中でどんどん広まっています。世界の国々では 20 世紀末にボランティア活動や NPO 活動といった非営利活動、新社会の台頭が見られました。先進国では、昔は夜警国家と言って、防衛・警察といった最低限の仕事をするのが行政でした。しかし、政治が社会民主主義的へと移行したことにより、どこの国も少しずつ福祉国家に変わっていきました。行政サービスへの需要は高まってきますが、それを支えるだけの経済的余力はどこの地域にもそう有るわけではありません。どこの国でも、別のやり方を模索し、NPO とかボランティアが地域で行政サービスを提供するようになり始めました。発展途上国では、国から国ではなく、NGO や民間組織に対して援助が行われるようになり、市民社会が台頭するという結果になりました。旧社会主義諸国である東欧諸国では、ベルリンの壁崩壊に象徴されるように、社会主義体制が崩れ、公が全てを管理をしていた体制から、自由主義的な社会へと移行していきましたが、その際にやはり新社会が公を支える姿が生まれています。学者の分析によると、20 世紀の終わり頃に、世界中で時を同じくして、新社会、市民の力が台頭していき、国や地方自治体に対峙するだけの力がついてきたということです。

日本でも新社会台頭のきっかけになる大事件がありました。平成元年 1 月 17 日に起きた阪神淡路大震災です。テレビを見ていても、日本中の皆さんが目を覆うような、ショッキングな事件でした。これに対して、同じ日本に生きる人間としてできることをそれぞれ考え始め、鳥取県でもその輪が広がりました。例えば、江府町はミネラルウォーターを採取していますので、これを神戸市へ持っていきました。これだけでなく、様々なボランティアがこの鳥取県から神戸へ向かっていったわけです。そして、日本中からボランティアが集まって活動している様子が日本中にテレビや新聞を通じて大々的に報じられるようになります。こうして、できる範囲の自分の力で地域社会の困っている人たちに貢献する、こういうボランティア活動や NPO 活動の素晴らしさがすっかり浸透したわけです。国が NPO の法律を作ったり、県が条例を作ったりしたのはその後のことです。今では、多くのボランティア団体が設立され、NPO 法人として成長しています。

鳥取県の場合は、それに併せて自治会活動も盛んで、ちゃんと実態のある活動が行われています。大都市部に行くと、回覧板をまわすだけとか、町内会費を集めるだけとか言われますし、自治会で議論したことが、市役所等につながるということもないようです。もちろん鳥取県でも、担い手が減ってきて、色々と苦勞されている面もあるかと思いますが、依然として活発な活動を行っている自治会が、鳥取県内には張り巡らされています。

【鳥取県内での動き：自治基本条例の策定、地縁団体の再組織化】

これまで申し上げてきたとおり、国家、行政、地域社会が変貌を遂げてきています。この変化が、鳥取県内に一つのブームを起こすと私は見えています。最近、鳥取県内の市町村がまちづくりの条例や、住民参画の条例、協働のまちづくり条例といったものを次々と作

り始めています。更に、条例という形だけでなく、地域において自治会の機能を高めようという試みも始まってきています。いよいよ自治のあり方が変わろうとしています。

今まで、身の回りのことも市役所に持って行けば何とかかなりました。しかし、三位一体の改革の後、ずいぶん自治体も疲弊をしてきています。鳥取県も、三位一体改革の前と後とで、288億円も歳入が減っています。全体の財政規模は最近三千数百億円で推移していますので、288億円というのはずいぶん大きな額です。余裕がないものですから、これほどの財源をどこかで見つけてこないといけません。同じことが市町村にも言えます。合併市町村を中心として交付税の増額等の制度がありますが、それでも中々立ち行かないようです。合併した市町村も合併しなかった市町村も厳しい財政運営を迫られているという背景があります。

もう一つのトレンドは、「もっと地域に任せて欲しい」、「自分たちでできることは自分たちでやったほうがいい」と素直に言える時代になってきたことです。背景には、NPO活動等が広まってきたという状況もあれば、自治会活動において「役場に頼れないから自分たちでやろう」という話が自然に出てくるようになったという状況もあるかと思います。いずれにせよ、「自分たちでやったほうが早く、うまく行く」ということを真剣に考え始めたということが一つの背景だと思えます。役場の事情と地域の事情が一緒になり、新しい住民自治のルールを決めようとするのが、自治基本条例や住民参画、協働のまちづくり条例の策定だと思えます。

この走りを作ったのは北栄町です。まず、北栄町が平成19年3月に「住民自治基本条例」を作りました。それから同様に条例を作る動きが広まり、境港市では平成19年6月に「境港市みんなでまちづくり条例」を作りましたし、倉吉市でも市民参画と協働のまちづくり推進条例を作っていますし、その他の動きも出てきています。例えば、三朝町では、それまでの地域組織を改めようという条例（「三朝町地域の総合力を高め、自立を促進する条例」）を作って、新しい町の仕組みを考えようと動いてきました。南部町も然りで、同じような動きがあります。更に米子市が今、住民自治の基本条例を作ろうとしていますし、鳥取市もこの3月の議会に向けて最終的な案を作っていると聞いています。市町村の役割とは、地域がいきいきと自分たちで自立して動いていくのをサポートすることです。地域で湧き上がってきた声を、きちんと住民、議会、地域団体、NPOという媒体を通じて町政、市政に反映していく、その基本を確立し直そうというのが今の動きです。

どの条例をとっても特徴的なのは、住民や自治会といった主体が、自分たちで生き生きとまちづくりをすることが謳われていることです。大切なのは、自分たちのまちを自分たちで作るという責務を住民自身や地域の組織に課している点です。地域の組織とは今まで、住民の主体的で緩やかな集まりだったかもしれませんが、一方で行政の機能は低下してきています。このような状況できちんとした行政サービスが確保されるためには、地域が自己責任でやらなければならないという意思表示が、それぞれの条例の中に入っています。そして、こうした主体を緩やかに市町村が支えていき、また、こうした地域での課題こそ

が市町村の行政に反映されるべきではないか、というキャッチボールも描かれています。同様に、NPOのような非営利団体やその他の企業等の責務についても掲げている条例もあります。いずれにしても、各市町村でそうした基本ルールを見直そうとしているところです。

もう一つ特徴的なこととして、まだ全部の団体には浸透していない実験的な取り組みですが、三朝町や南部町では地域の地縁団体を再組織化し、行政との関係を作ることにより、市町村のまちづくりの基本としようとする取り組みが始まっています。この鳥取方式というべき動きが広がってくると、全国的にも注目される可能性があると思っています。

三朝の場合、もともと旧村単位程度の公民館を中心とした地域のまとまりと、もっと小さい単位の自治会がありました。自治会は小さな組織のため、人材の確保や普段の仕事が中々うまくいきません。そこで、自治会連合会のような共同体として、地域協議会という団体を作ったのです。そして、この地域協議会の担い手となる公民館に、地域主事を町から派遣しており、普段から地域の相談に乗るなど地域協議会と一体となって活動しています。また、町からある程度の交付金を交付しているそうです。ただし、地域で使えるお金が増えたということではなく、限られた金額の中で、皆で話し合っって一番満足のいく暮らしをしてくれ、ということです。いずれにしても、新しい、スーパー自治会のような団体を作るという取り組みだと思えます。

これと同じことを南部町でも行っていると伺っています。校区単位で、役場の代替的な業務もやってもらおうという話だそうです。また鳥取市では、公民館の機能を強化し、ある程度のことは、ある程度まとまりを持った地域の公民館でもらおうとしているそうです。日南町でも同じようなことを行っています。まちづくり協議会というものを校区ごとに設置しており、みんなで話し合っって地域のことをやっっていこうというミニ議会のような取り組みを行っています。

このように、地域社会をもう一度組みなおそうとすると、個々の主体の働きを強めると同時に、校区単位程度のまとまりが必要なのではないかと思います。例えば、福祉や防災活動について、自治会よりももう少し大きい単位でできないか考えてもいい時期ではないかと思います。

日南町も三朝町も南部町も決して豊かな団体ではありません。限られた資源の中で一番みんなが幸せになれる方策を考えた結果、このような知恵が生まれてくるのだと思います。私は限られた資源を否定的に捉えるべきではないと思います。額の多寡ではなくて、何を選ぶかというのが地方自治の時代では大事になってくるからです。中央からお仕着せで下りてくる国の方針には、やはり無駄があります。しかし、財源が限られており、どう使うか話し合っって決めるとなると、みんなの関心も集まりますし、節約して効率よく使おうという気運になります。鳥取県でこのような気運が高まってくるのは注目に値するのではないかと思います。

【鳥取県政の状況および今後の展望】

実は鳥取県自体も、財政が曲がり角にきています。現在予算編成の真最中ですが、状況は大変厳しいです。4月に就任して初めての予算編成ですから、あれもこれもやりたいというのが本音ですが、なかなか厳しいです。本年度の欠損を調べる時期にきていますが、残念ながら税収が約13億円足りません。交付税やその他の財源も厳しく、結局欠損を補うための減収補填債を発行せざるを得ないかもしれません。この中でも、アイデアを凝らして将来に向けてすべきことをやっいてこうとしているところです。県立施設のネーミングライツの取得という形で応援してくれる企業もおられて、4月1日からこの建物の名前も「とりぎん文化会館」という名前になり、契約金額は年間1500万円になります。布勢運動公園も、「コカコーラウエストスポーツパーク」という名前になり、契約金額は年間1000万円ですので、合計年間2500万円の収入となります。これで物事が解決するわけではありませんが、鳥取県政を評価してもらえるのは嬉しいです。

近い将来に向けての展望を開くための工夫も始めました。防災や防犯を例えば校区単位でやれないか、と考えているところですし、厚生労働省とも連動してきますが、地域単位で福祉サービスをコーディネートするという仕組みも考えています。これらは、市町村の仕事である部分が多いので、市町村と一緒にモデル的にやれないかと考えています。

身の回りのサービスについては、地域社会の果たす役割が増えてくると思います。例えば子どもたちの登下校を見守るために地域の方の協力をいただく等、色々なことが始まっています。特に鳥取県で普及してきているのは、自治会による河川や道路の清掃活動で、今後我々の持ち味として伸ばせないかと思っています。従来よりも皆さんが使い易く便益があるよう考えた上で、皆さんに裁量権を持ってもらって、公共施設を自分たちで管理してもらおうという事業も組みたいと思っています。例えば、河川敷の草刈りにご協力いただき、いざ草を刈ってみたらいい広場になったのでイベントをしてみよう、またはせせらぎをつくってメダカでも飼おうということであれば材料代は県が持つ、ということを行政と地域で契約や協定を結んでやっていただくということです。皆さんが主役で、一番使い易い形で施設を管理していただき、場合によっては利益をあげてもらっても結構ですということをやっはどうかと考えています。

これは、外国では当たり前のことです。公のことは自分たちがやるという考え方が原点になっているからです。欧米では、CBCというまちづくり公社のような考え方があります。例えば、アメリカのタイムズスクエアには、今では世界中の観光客が集まりますが、20年前は世界で一番治安の悪い地域でした。麻薬や如何わしい商売の人があふれ、街は寂れる一方で、建物や土地の値段も下がってきました。そこで、街のビルのオーナーたちが自分たちでお金を出し合ってスーパー町内会を作ったのです。スーパー町内会は、市と協定を結んで、自分たちで地域を管理します。各オーナーは固定資産税を上乗せして支払い、上乗せした分はスーパー町内会が地域を管理するための資金となります。例えばまちの清掃員、ガードマンも自分で雇いますし、道路も自分たちで直してしまいます。今では全く犯罪はなくなり、世界中から観光客がやってきて、土地や不動産の値段も上がり、住民が潤

うこととなりました。自分たちの街をよくすることは自分たちの利益になる。だから自分たちで街を変えていこうとしたのです。このようなシステムがわが国でももっと広まってもいいと思います。

【さいごに】

ジェームスブライスはこのように言っています。「民主主義は地方自治の最良の学校である。そしてその最良の保証人である。」住民の自治こそがその国の民主主義を育てるのだといっています。

またゲーテは言っています。「私にこの地区を説明しろというのか。そうであるなら自分で屋根の上に上りなさい。」人に頼ってはダメだというわけですね。自分で自分の地域を見つめて、しっかりとビジョンをみんなで練り上げて行動して、自分たちに相応しい美しい住みよいまちを作ってほしい、そういう思いが今の私たちにも伝わってきます。

本日は大勢の方にこのシンポジウムに参加いただいたことに感謝申し上げます。ありがとうございました。